

1. いの町の人口の推移

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口 (人)	25,062	22,767	21,374	19,592	17,836	16,062	14,274	12,548	10,940
15歳未満 (人)	2,766	2,257	2,042	1,747	1,513	1,255	1,072	915	788
15歳～40歳未満 (人)	5,646	4,538	3,793	3,237	2,738	2,407	2,044	1,727	1,450
40歳～65歳未満 (人)	8,976	7,788	6,932	6,143	5,391	4,740	3,942	3,279	2,725
65歳～75歳未満 (人)	3,347	3,848	4,020	3,538	3,047	2,520	2,390	2,289	1,937
75歳以上 (人)	4,327	4,257	4,384	4,927	5,147	5,140	4,826	4,338	4,040
生産年齢人口 (人)	14,622	12,326	10,725	9,380	8,129	7,147	5,986	5,006	4,175
高齢者人口 (人)	7,674	8,105	8,404	8,465	8,194	7,660	7,216	6,627	5,977
生産年齢人口割合 (%)	58.3	54.1	50.2	47.9	45.6	44.5	41.9	39.9	38.2
高齢化率 (%)	30.6	35.6	39.3	43.2	45.9	47.7	50.6	52.8	54.6
高齢化率(高知県) (%)	28.5	32.5	35.0	37.2	38.5	39.7	42.5	44.4	45.6
高齢化率(全国) (%)	22.8	26.3	28.0	29.6	30.8	32.3	34.8	36.3	37.1

(出典) 2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」

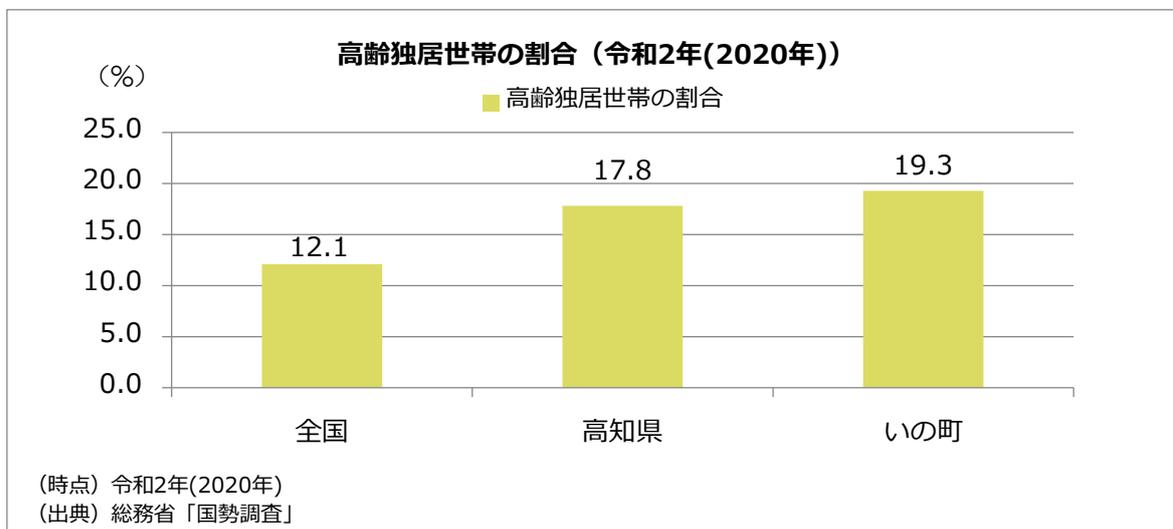
2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」によると、いの町の総人口は減少が続き、2025年(令和7年)には19,592人、2040年(令和22年)には14,274人、2050年には10,940人となる見込みです。

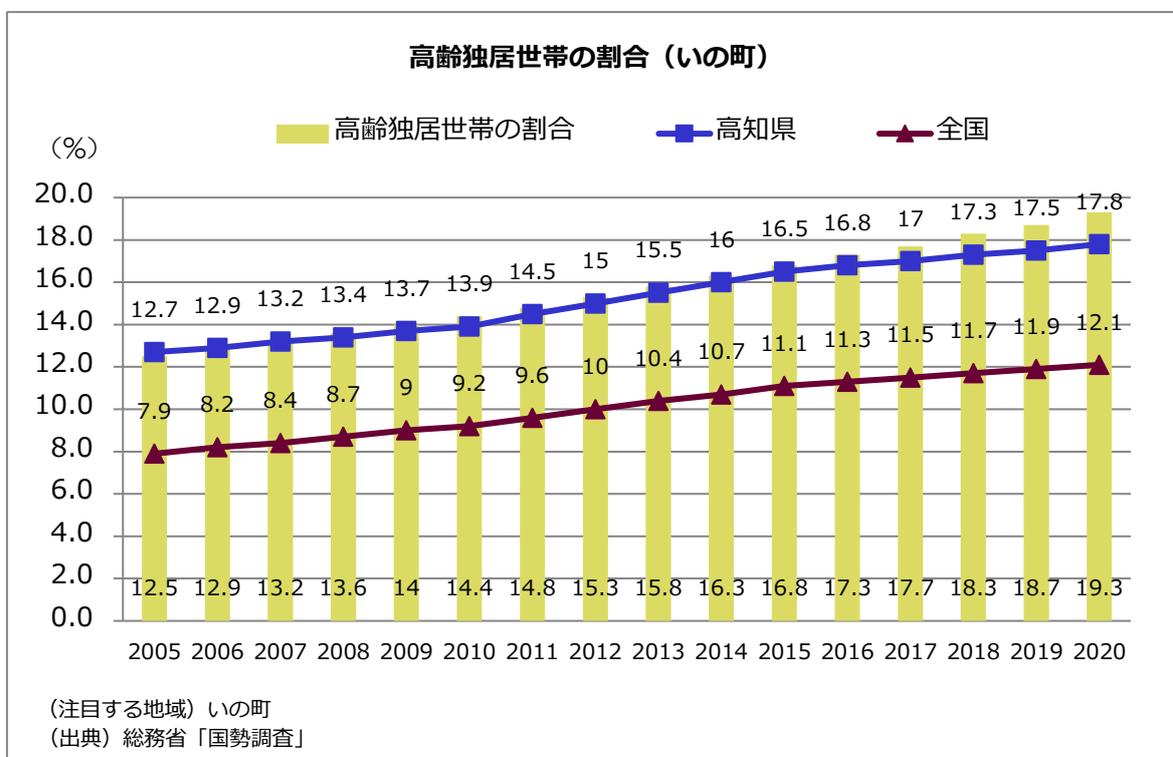
人口が減少する一方で高齢化率は上昇し、2045年(令和27年)には52.8%に達する見込みです。また、2040年(令和22年)には高齢化率が50.6%となり、町民の約2人に1人が高齢者となる状況が見込まれます。これに伴い、認知症高齢者や単身世帯の増加等、更なる介護需要の増大が見込まれます。

2. 高齢者世帯の割合と推移

○高齢独居世帯の割合と推移

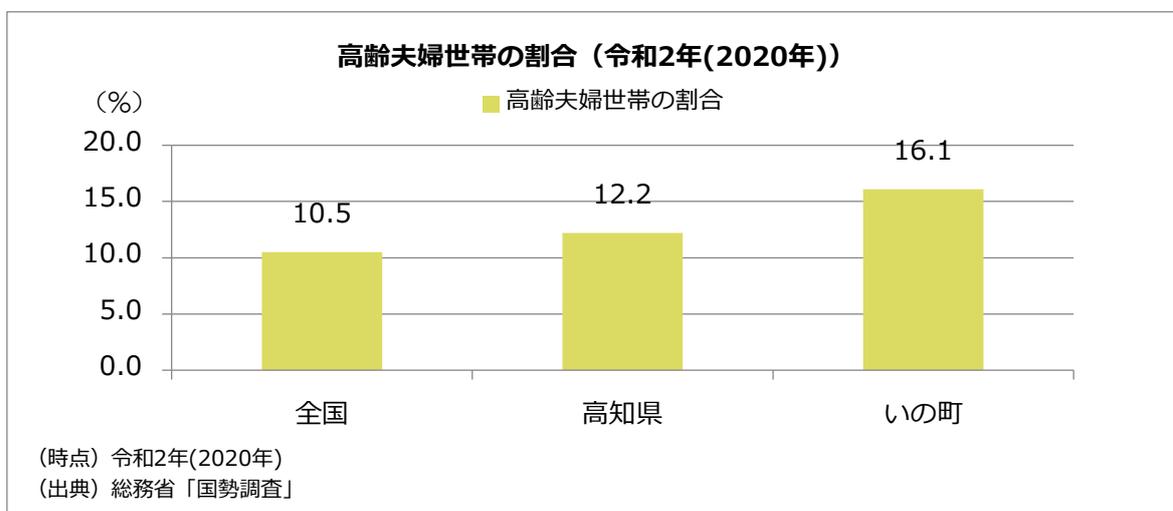


高齢独居世帯の割合は、令和2年（2020）時点で、いの町が19.3%となっており、高知県平均（17.8%）より若干高くなっています。また、高知県平均が、全国平均を大幅に上回っていることがわかります。

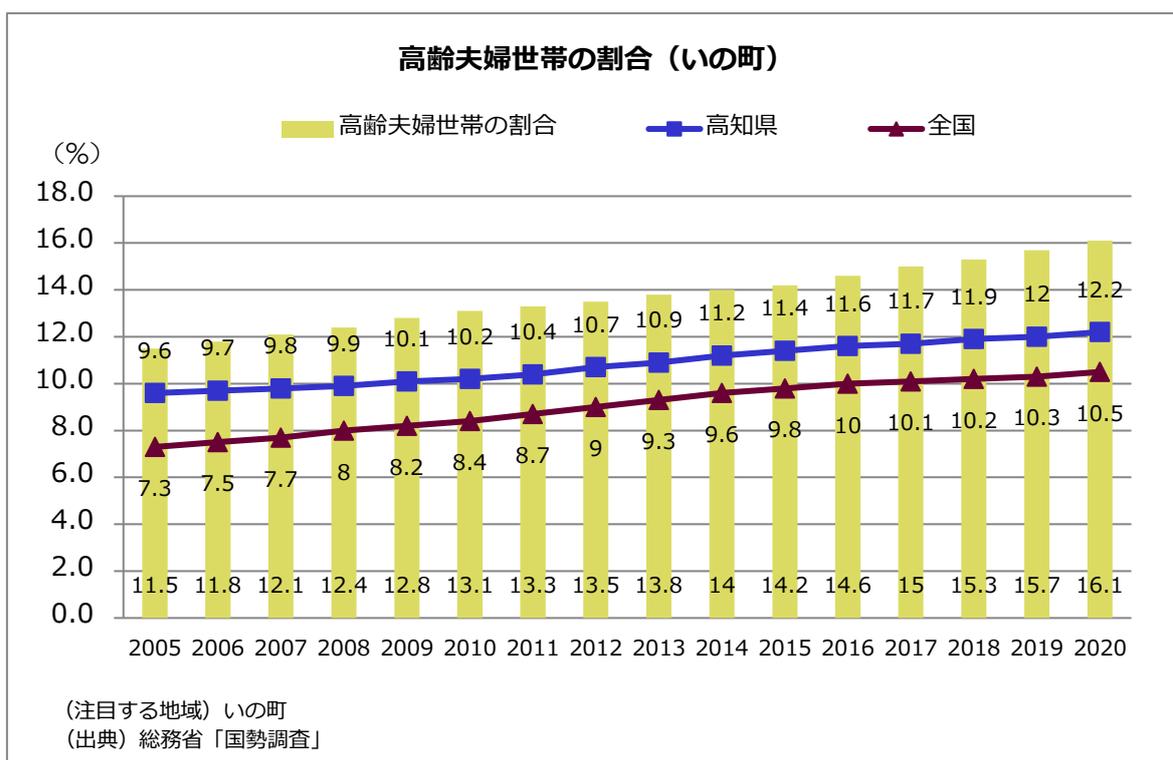


平成17年（2005年）から令和2年（2020年）の高齢独居世帯割合の推移をみると、いの町が6.8%、全国平均が4.2%、高知県平均が5.1%増加しており、今後も増加が見込まれます。

○高齢夫婦世帯の割合と推移



高齢夫婦世帯の割合は、令和2年（2020年）時点で、いの町が16.1%となっており、全国平均（10.5%）、高知県平均（12.2%）より高くなっています。



平成17年（2005年）から令和2年（2020年）の高齢夫婦世帯割合の推移をみると、いの町が4.6%、全国平均が3.2%、高知県平均が2.6%増加しており、今後も増加が見込まれます。

3. いの町の要介護（要支援）認定者数と認定率の推移

○認定者数の推移

	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末
認定者数 (人)	1,451	1,394	1,406	1,408	1,373	1,380	1,427
要支援1 (人)	138	133	145	170	159	196	219
要支援2 (人)	113	104	86	114	115	108	132
要支援認定者数 (人)	251	237	231	284	274	304	351
要支援割合 (%)	17.3	17.0	16.4	20.2	20.0	22.0	24.6
認定者数(要介護1) (人)	322	306	328	298	302	326	315
認定者数(要介護2) (人)	234	243	232	232	213	231	228
認定者数(要介護3) (人)	236	196	207	216	229	175	192
認定者数(要介護4) (人)	240	235	248	214	217	204	207
認定者数(要介護5) (人)	168	177	160	164	138	140	134
要介護認定者数 (人)	1,200	1,157	1,175	1,124	1,099	1,076	1,076
要介護割合 (%)	82.7	83.0	83.6	79.8	80.0	78.0	75.4
認定率 (%)	16.6	16.0	16.0	16.1	15.8	15.9	16.5

(出典) 令和元年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」

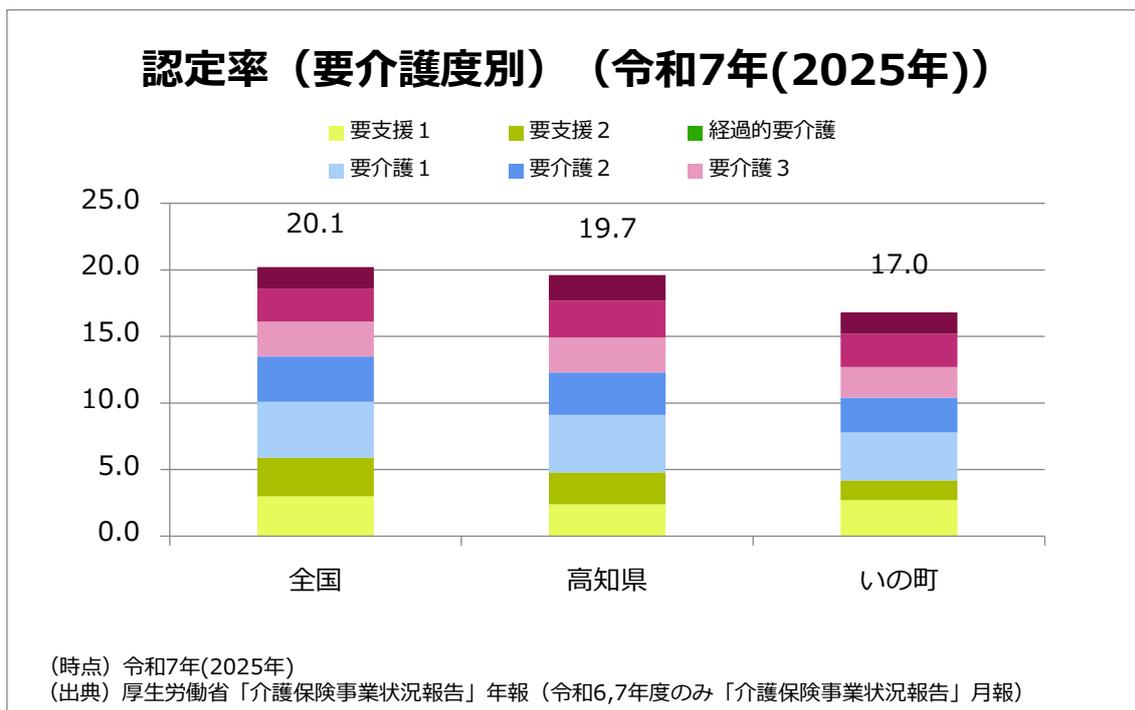
いの町の認定者数は、令和6年度(令和7年3月末)時点で1,427人となっています。内訳は要支援(要支援1・2の合計)が351人で最も多く、次いで、要介護1が315人、要介護2が228人、要介護4が207人、要介護3が192人、要介護5が134人となっています。

認定者数は前年度(令和5年度(令和6年3月末))の1,380人から47人増加しており、増加傾向にあります。

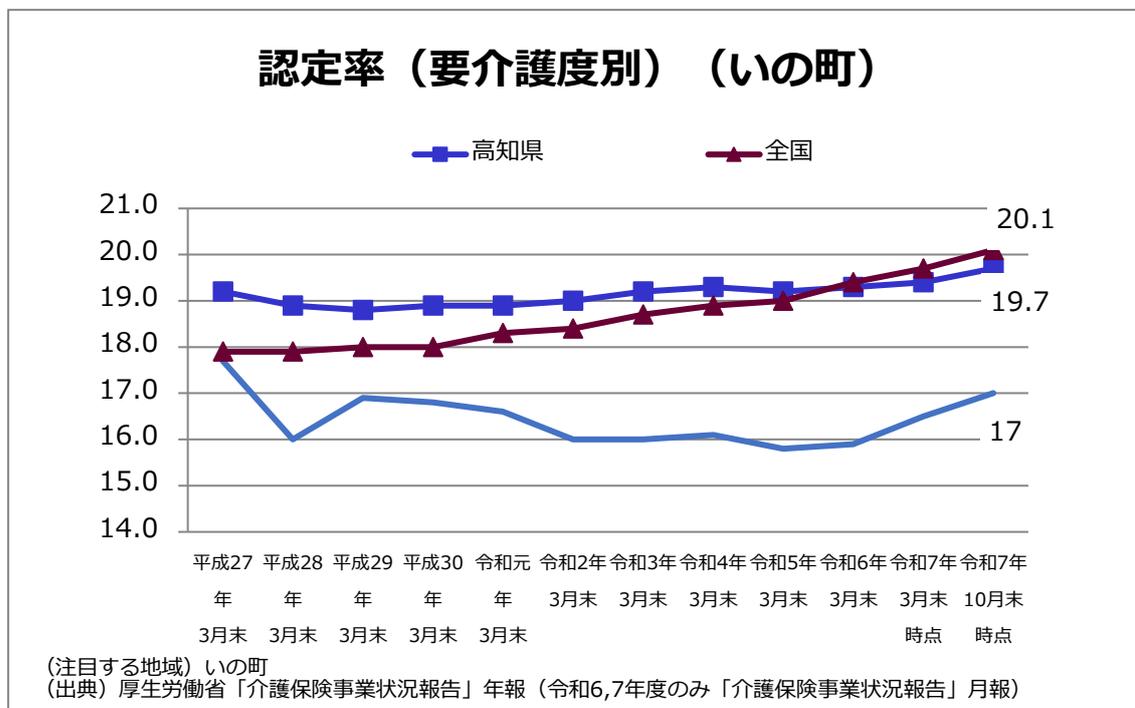
増加の内訳をみると、要支援1は196人→219人で23人増、要支援2は108人→132人で24人増となっており、要支援(計)は304人→351人で47人増と大きく増加しています。一方、要介護(計)は1,076人→1,076人で横ばいとなっています。要介護度別では、要介護3が175人→192人で17人増となる一方、要介護1は326人→315人で11人減、要介護5は140人→134人で6人減となっています。

また、令和元年度(令和2年3月末)の1,451人と比較すると、令和6年度(令和7年3月末)は1,427人であり、24人減少しています。

○認定率と認定率の推移



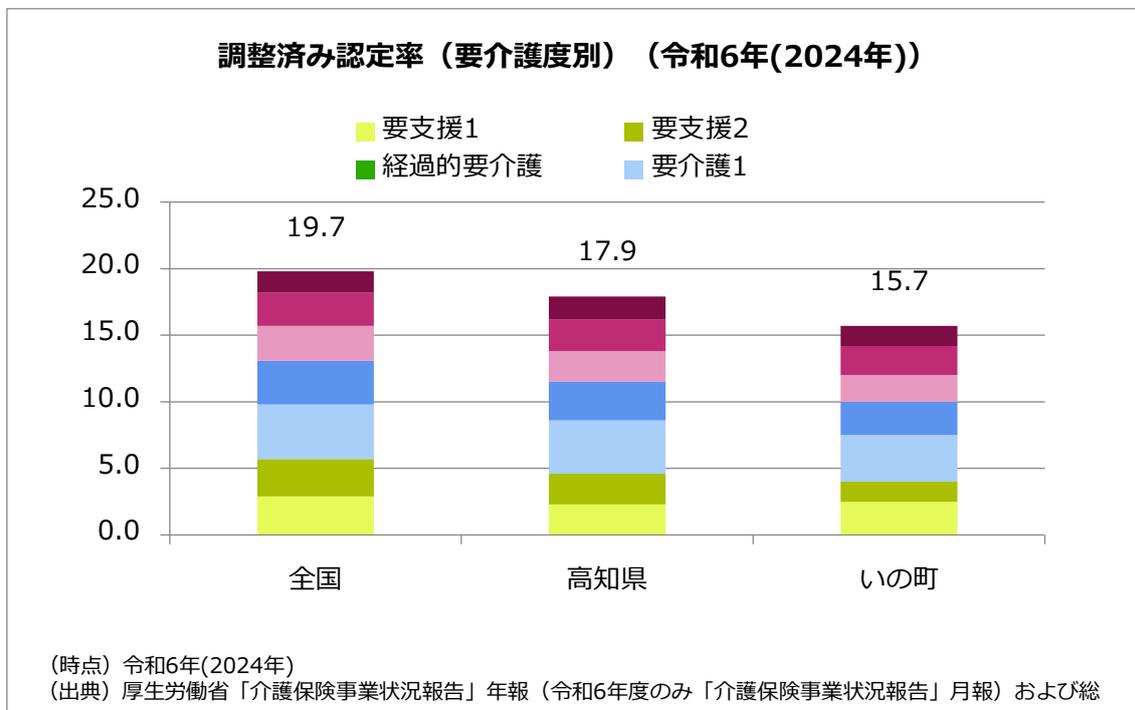
いの町の認定率は、令和7年度で17.0%となり、全国平均（20.1%）、高知県平均（19.7%）より低い割合となっています。内訳は要支援（要支援1, 2を合わせたもの）の4.2%が一番多く、次いで要介護1の3.6%、要介護2の2.6%、要介護4の2.5%、要介護3の2.3%、要介護5の1.6%となっています。



認定率の推移をみると、全国、高知県平均は年々認定率が増加しているのに対し、いの町は令和4年度まで年々減少傾向にありました。しかし、令和6年度末より要支援者を中心にやや増加傾向に転じています。

○調整済み認定率 令和6年（2024年）

※調整済み認定率…認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性別・年齢構成」を除外した認定率。



年齢構成及び性別の影響を除外した調整済認定率でも、いの町は15.7%となっており、全国平均（19.7%）、高知県平均（17.9%）より低い認定率となっています。

○新規要介護（支援）認定者の年齢階級別分布

(%)

	全国	高知県	いの町
65-69歳	5.2	4.9	4.2
70-74歳	10.5	8.9	8.1
75-79歳	19.3	18.0	15.5
80-84歳	28.1	25.1	18.2
85-89歳	23.7	23.9	26.6
90歳以上	13.2	19.2	27.5

全国平均および高知県平均では、80歳から84歳の間に、要介護（支援）認定を新規に受ける方が多いです。いの町は、85歳以上で新規の認定を受ける割合が多く、長く健康を維持できているといえます。

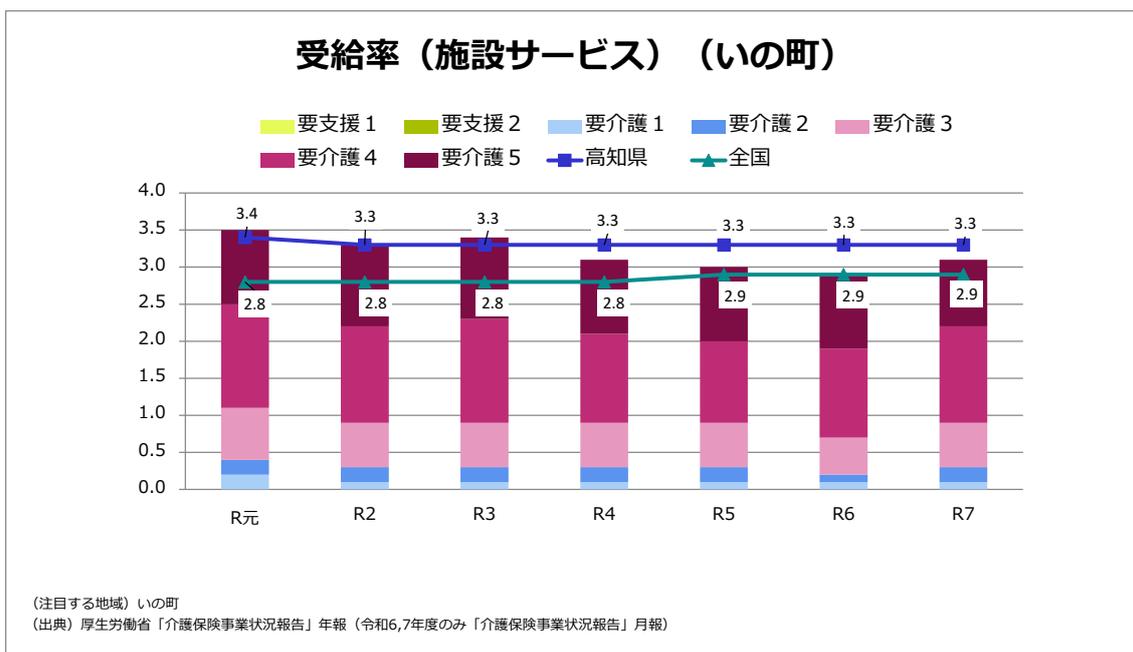
4、介護度別の受給率

※受給率…各サービスの受給者数を第1号被保険者数で除したものの。

＜施設サービス受給率＞

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○令和元年～令和7年の推移



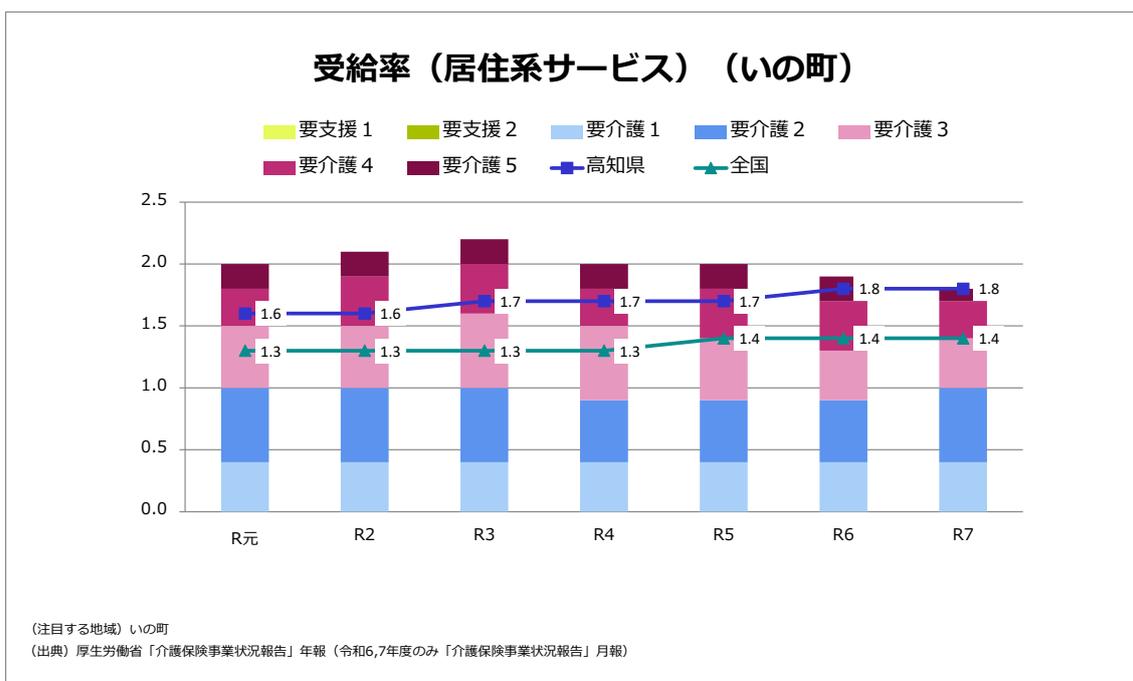
いの町の施設サービス受給率は令和6年度で3.1%となっており、全国平均（2.9%）より高く、高知県平均（3.3%）より低くなっています。受給率が最も高い要介護度については、要介護4で1.3%、次に要介護5で0.9%となっています。

施設サービスの受給率の推移をみると、いの町はここまで緩やかな減少傾向にありましたが令和6年度の2.9%から上昇しています。

＜居住系サービス受給率＞

※居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

○令和元年～令和7年の推移



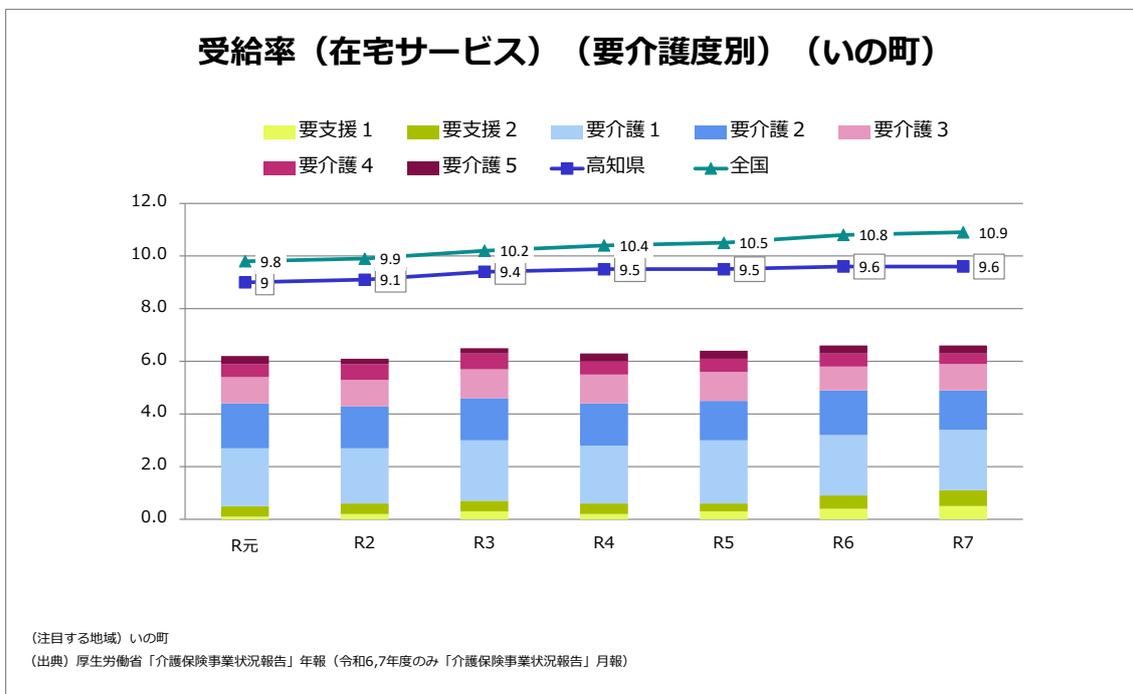
いの町の居住系サービス受給率は令和7年度で1.8%となっており、高知県平均(1.8%)と同値で全国(1.4%)より高くよりなっています。受給率が最も高い介護度については、要介護2、3で0.6%、要介護1、4で0.5%、要介護5で0.2%となっています。

居住系サービスの受給率の推移をみると、全国平均、高知県平均ともほぼ横ばいの中のいの町はやや減少傾向となっています。

<在宅サービス受給率>

※通所介護、訪問介護、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護 等

○令和元年～令和7年の推移



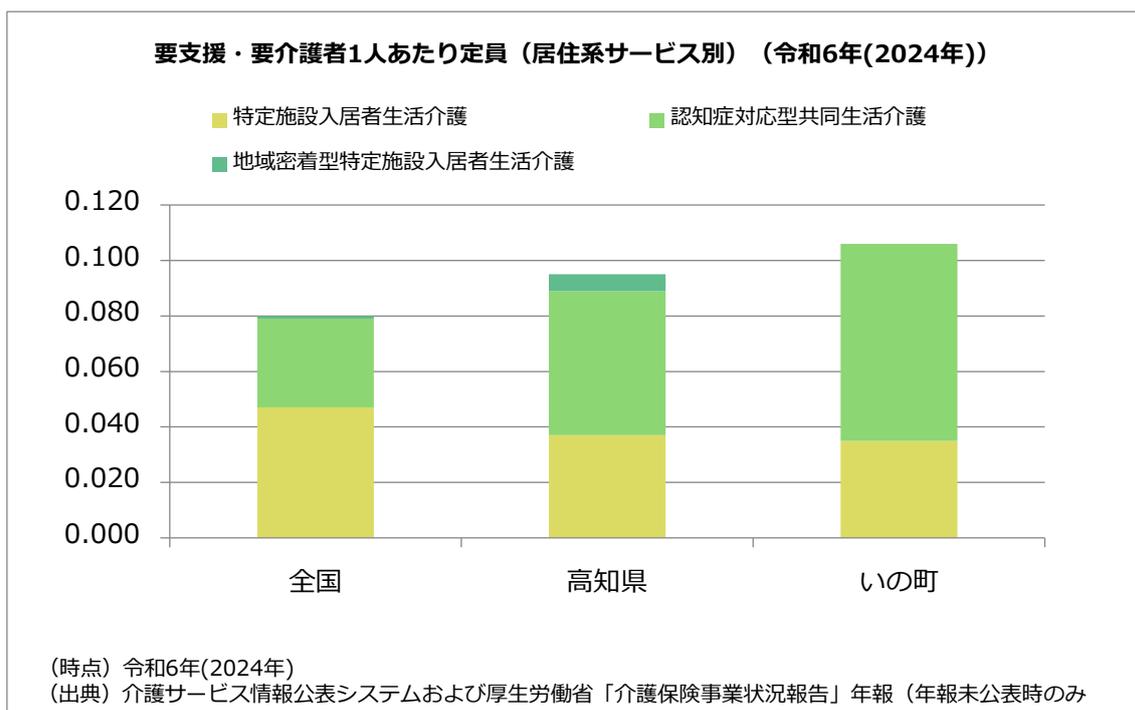
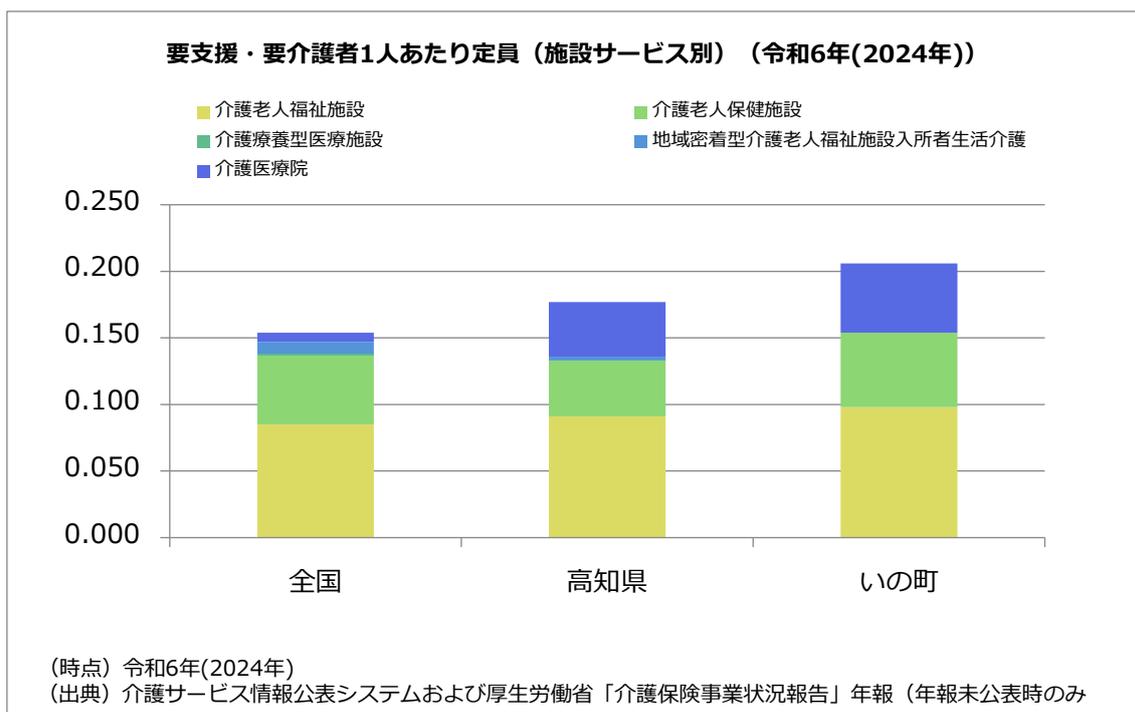
いの町の在宅サービス受給率は6.6%で、全国平均（10.9%）、高知県平均（9.6%）より低くなっています。受給率が最も高い介護度については、要介護1で2.3%、次に要介護2で1.5%となっています。

在宅サービスの受給率の推移をみると、いの町、全国平均、高知県平均ともほぼ横ばいとなっています。

在宅サービスの受給率が全国、高知県平均と比較して低い理由は、認定率が低いためであると考えられます。全国、高知県平均と比較すると在宅サービスの受給率は低いですが、いの町の中では最も高く（6.6%）、次いで施設サービス（3.3%）、居住系サービス（1.8%）の順となっています。

施設及び居住系サービスの受給率が全国、高知県平均と並べた際に比較的高い理由を分析するため、施設・居住系サービスの要介護（支援）者1人あたりの定員を次のグラフでみていきます。

※要介護（支援）一人あたり定員…施設・居住系サービスの定員を要介護（支援）認定者数で除したものを。

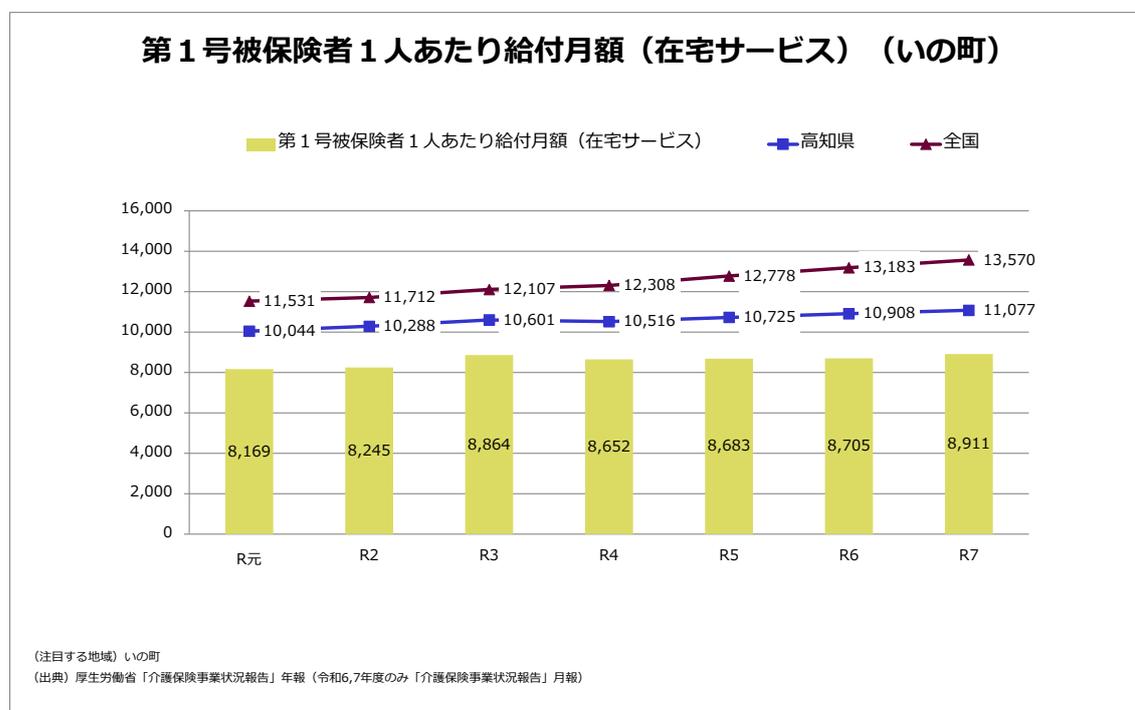


施設・居住系サービスともに要介護（支援）者1人あたり定員は、全国、高知県平均を上回っており、特に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の定員は、全国、高知県平均を大きく上回っています。いの町には、グループホームが8事業所（定員114人）と近隣市町村より比較的多く事業所があるため、利用者が多いと考えられます。このことから、いの町は施設・居住系サービスの受入体制が整っているため、受給率が高いことがわかります。

5、第1号被保険者1人あたり給付月額

○第1号被保険者1人あたり在宅サービス給付月額

※第1号被保険者1人あたり在宅サービス給付月額…在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

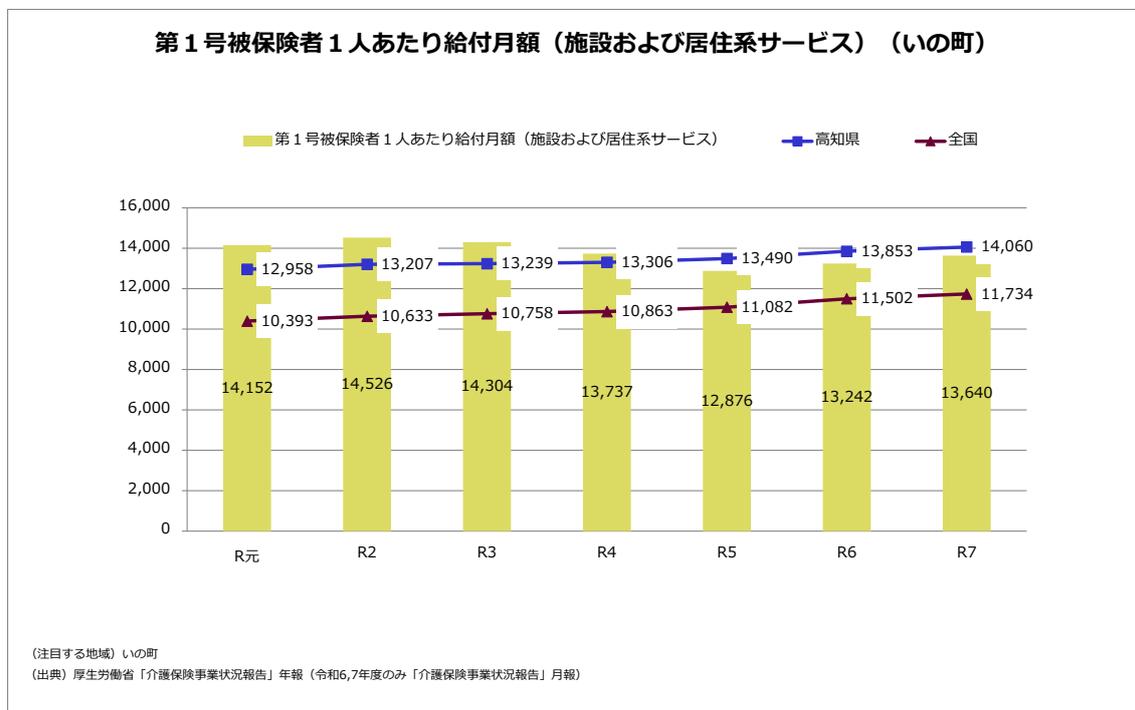


いの町の在宅サービスの第1号被保険者1人あたりの給付月額は令和7年度で8,911円となっており、全国（13,570円）、高知県平均（11,077円）より低い金額となっています。

在宅サービスの第1号被保険者1人あたりの給付月額の推移をみると、いの町、高知県平均、全国ともに緩やかな上昇傾向にあります。

○第1号被保険者1人あたり施設及び居住系サービス給付月額

※第1号被保険者1人あたり在宅サービス給付月額…施設及び居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

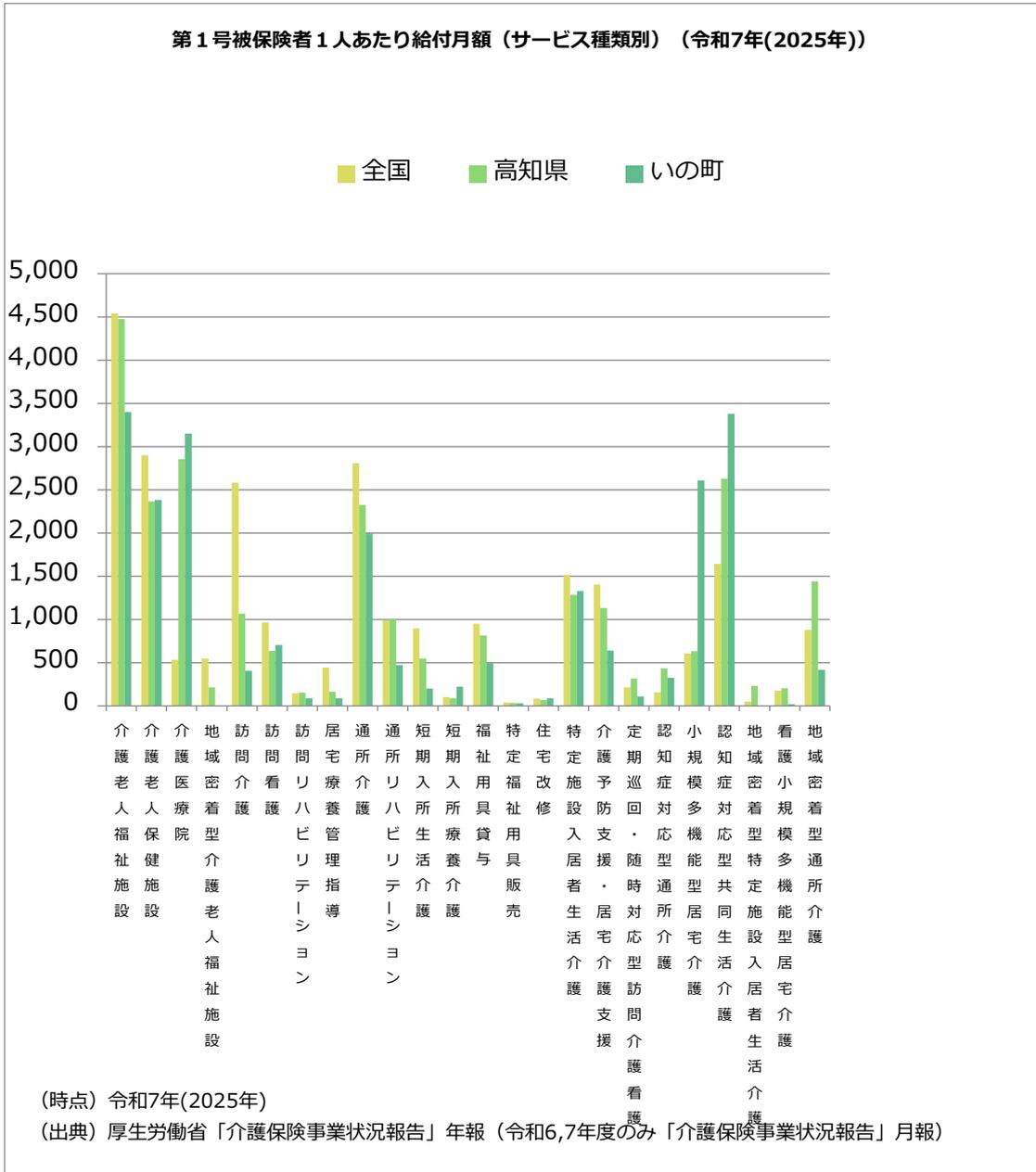


いの町の施設及び居住系サービスの第1号被保険者1人あたりの給付月額は令和7年度で13,640円となっており、全国（11,734円）より高く、高知県（14,060円）より低い金額となっています。

施設及び居住系サービスの第1号被保険者1人あたりの給付月額の推移をみると、全国、高知県平均は緩やかな上昇傾向にあるのに対し、いの町は令和5年度まで減少傾向にありましたが、令和6年、7年度で上昇に転じています。

○第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）

※第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）…各サービスの給付費総額を第1号被保険者数で除した数。



第1号被保険者1人あたり給付月額をサービス種類別で見ると、いの町で一番高いのは、介護老人福祉施設の3,401円ですが、全国平均（4,540円）、高知県平均（4,477円）を下回っています。次に、認知症対応型共同生活介護の3,379円、介護医療院の3,150円、小規模多機能型居宅介護の2,608円、通所介護の1,994円の順となっています。

6. いの町の特徴と要因及び課題

- ・いの町は、高齢者独居世帯や高齢夫婦世帯の割合が全国、高知県平均よりも高く、今後ますます増加することが見込まれます。

今後の課題

町の人口が減少する一方、高齢化率は2025年度には町全体で40%近くとなることが予想されます。高齢化率は今後も上昇し、医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれます。また、高齢者独居世帯や高齢者夫婦世帯の割合が上昇傾向にあり、今後さらに増加することが見込まれます。高齢者が心身ともに健やかな日常生活を送れるよう、体操グループやミニデイサービス等の通いの場への参加を促し、介護予防に向けての取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指す必要があります。また、あったかふれあいセンターや、民生委員等による見守り活動に加え、近隣住民による日ごろからの見守りや支え合いを充実させることが必要です。

- ・いの町は、高齢化率が全国・高知県平均より高いですが、認定率は全国・高知県平均より低く推移しています。その要因は、町独自の体操教室等の介護予防事業の効果や、自立支援型ケアマネジメント支援のための地域ケア会議等を積極的に実施していること、町民の皆様の健康・介護予防への意識が高いこと等が考えられます。認定者数は、令和5年度までほぼ横ばいで推移していましたが、要支援1・2を中心に増加傾向にあります。

今後の課題

自立支援、介護予防・重度化防止の推進のために、町民の皆様に対する介護予防の普及啓発、体操教室等の介護予防活動支援、自立支援型ケアマネジメント支援を引き続き行うことが重要です。

また、いの町は認定率を低く維持できていますが、要支援認定者は増加傾向にあります。コロナが長期化した影響で、フレイル状態の高齢者が増加していることも考えられます。自立支援型ケアマネジメントを継続して実施し、要支援認定者の重度化防止に取り組むことが重要です。

・受給率の推移は、ゆるやかに上昇傾向にあり、居住系サービス・在宅サービスがほぼ横ばいで推移しています。コロナ禍で各施設においてクラスターが発生したことにより、新規入所を停止していた期間があったことから、令和5年度までは減少していましたが、以前の水準に戻りつつあるといえます。

今後の課題

認定者数は横ばいで推移しており、要支援認定者数は増加していますが、要介護認定者数は横ばいを維持しています。要支援認定者や、要介護1・2の軽度の認定者が重度化することのないよう、引き続き自立支援型ケアマネジメントを行うことが必要です。また、ケアプラン点検等を通じてケアマネジメントの適正化に取り組む必要があります。

・第1号被保険者1人当たりの給付月額は、いの町は認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が全国、高知県平均を上回っていることが特徴的です。

在宅サービスのうちでは、小規模多機能型居宅介護の給付月額が一番高く、全国、高知県平均を大きく上回っています。町内には訪問介護の事業所が少ないため、当該サービスを代替サービスとして利用されている方が多いと考えられます。

今後の課題

介護サービス基盤整備については、地域の人口動態や、介護ニーズの見込等の状況把握に努め、地域の実情に応じた柔軟な対応を行うことが必要です。

中山間地域では訪問介護等の在宅サービスが少ないため、中山間地域の高齢者に対し介護サービスを提供する介護サービス事業者への補助事業を引き続き行い、中山間地域の高齢者の方が必要な介護サービスが受けられるよう支援していくことが重要です。また、あつたかふれあいセンター等の介護保険外事業を含めた生活支援体制づくりの強化も必要です。

さらに、介護が必要な高齢者に適正なサービスを提供するために、介護人材の確保・質の向上・離職防止のための取り組みが重要です。